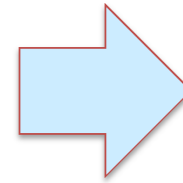


「女性が輝く奈良県づくり」について

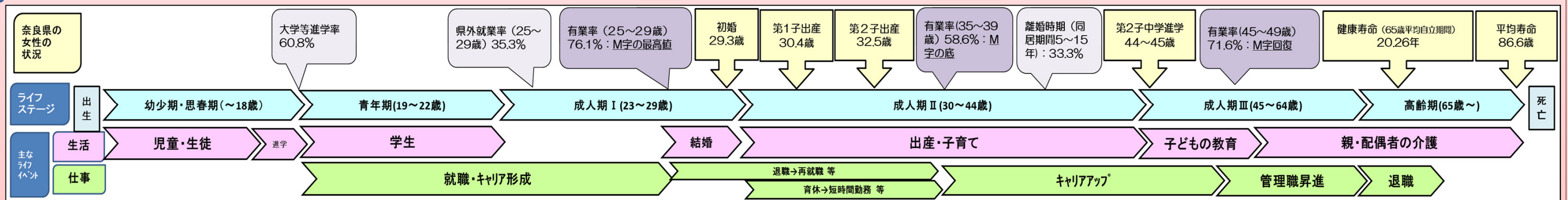
「女性が輝く」ためには…
ライフステージの各段階で
多様な選択肢の中から
自らの道を選択できることが必要



☆ 統計等のエビデンスを分析することで、
 女性の**ライフステージごと**に出現する
「課題」を抽出し、課題解決のため**「必要**
な施策」を検討する。

課題の検討の進め方

奈良県女性のライフステージ



課題の分類

それぞれのライフステージごとに出現する課題について、次の4つの視点で分類し、課題の性質を明確化することとします。(以下の資料では、 で色分けしています。)

- 1 意識・考えを変えることで解決する課題 マインド
- 2 活躍の場を拡大することで解決する課題 フィールド
- 3 スキル・能力を高めることで解決する課題 スキル
- 4 女性の健康、生活環境等に関わる課題 ライフ

本日の会議では、「奈良県の女性のライフステージごとの課題」、「課題解決のために必要な施策」についてご議論いただきたいと存じます。

女性のライフステージごとの現状、課題、必要な施策(案)

① 幼少期・思春期(～18歳)

課題の分類:

マインド

フィールド

スキル

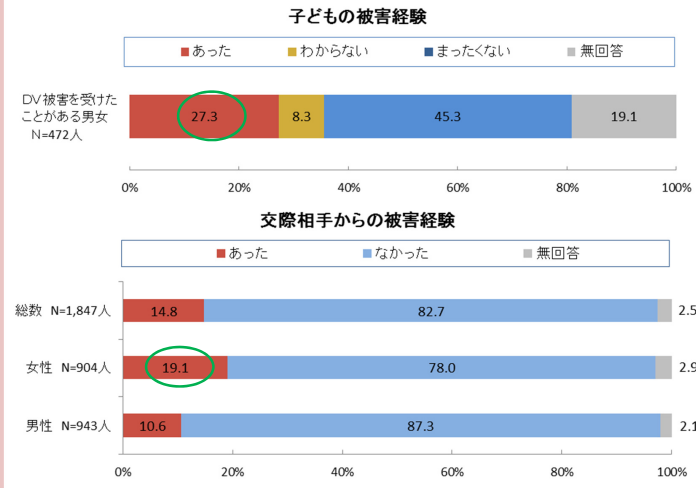
ライフ

区分		統計調査結果等からみた奈良県の現状	課題	必要な施策(案)
生活	児童虐待・DV等の困難	<ul style="list-style-type: none"> ○ DV被害を受けたことのある家庭の27.3%は子どもへの虐待被害もみられる また、女性の19.1%は交際相手からデートDVの被害を受けたことがある(※) 参考資料①-1 	乳幼児期など早期からの 児童虐待 や、 思春期におけるデートDV が発生	<ul style="list-style-type: none"> ◆児童虐待・DVの予防啓発 児童虐待・DV等のあらゆる暴力を容認しない社会づくりに向け、学校等における人権教育を推進する。
	の思春期の健康	<ul style="list-style-type: none"> ○ 県立学校におけるエイズ等性感染症に関する学習を実施している学校の割合は24.2%と低い ○ 医学的に、女性にとって妊娠に適した時期は20代であり、30代から徐々に妊娠する力が下がる(※) ○ 妊娠高血圧症候群は加齢に伴い増加し、特に40歳を超えると急激に増加する傾向にある(※) 	妊娠・出産やからだづくりのための基礎知識が不足	<ul style="list-style-type: none"> ◆思春期の保健対策 女性の妊孕力(にんようりよく)*等の医学的・科学的な知識を基に、将来、妊娠・出産をはじめとした多様な希望を実現できるよう、思春期から、教育・普及啓発及び相談等を開始する。 (*:妊娠・出産をする能力)
仕事	進学	<ul style="list-style-type: none"> ○ 大学の専攻分野のうち、工学系(12.9%)や理学系(26.4%)の女子割合が低い(※) 参考資料①-2 	理工系分野等、多様な進路選択が不十分	<ul style="list-style-type: none"> ◆進路選択の拡大 大学、企業等と連携し、女子児童・生徒、保護者及び教員に対し、理工系の仕事内容、働き方等に関する理解を促す等、理工系分野等女性の少ない分野への進路選択をサポートする。
		<ul style="list-style-type: none"> ○ 大学等への進学率は、生活保護世帯(29.2%)や児童養護施設(24.5%)の子どもは、県全体(78.8%)より低い 参考資料①-3 ○ 生活保護世帯の子どもの高等学校等中退率(7.5%)は県全体(1.2%)より高く、また、生活保護世帯の子どもの全国平均(5.3%)より高い 参考資料①-4 	貧困家庭の子どもは能力・希望に応じた教育が受けられないことが多い	<ul style="list-style-type: none"> ◆貧困家庭の子どもへの教育支援 生まれ育った家庭の経済状況にかかわらず、能力・希望に応じた教育を受け、将来に希望を持って成長できるよう、子どもへの教育支援を行う。

※:全国の状況

①-1 子どもを取り巻くDVの状況

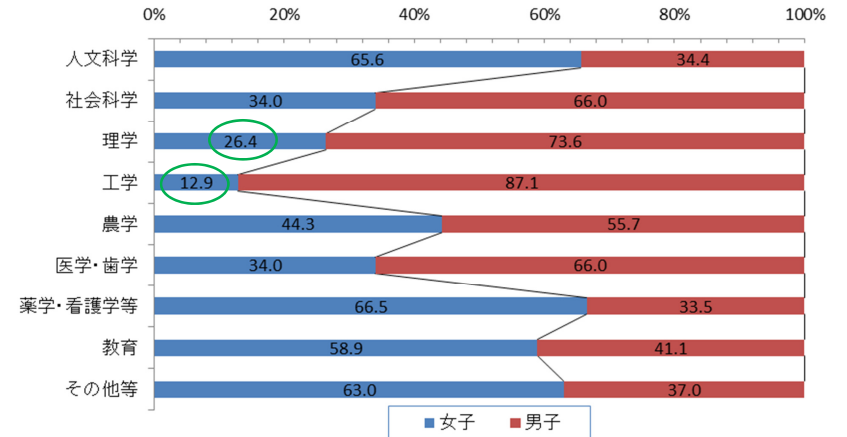
ODV被害を受けたことがある家庭の27.3%は子どもへの虐待被害もみられる。また、女性の19.1%は交際相手からデートDVを受けたことがある。



H26男女間における暴力に関する調査(内閣府男女共同参画局)

①-2 専攻分野別大学(学部)の男女割合

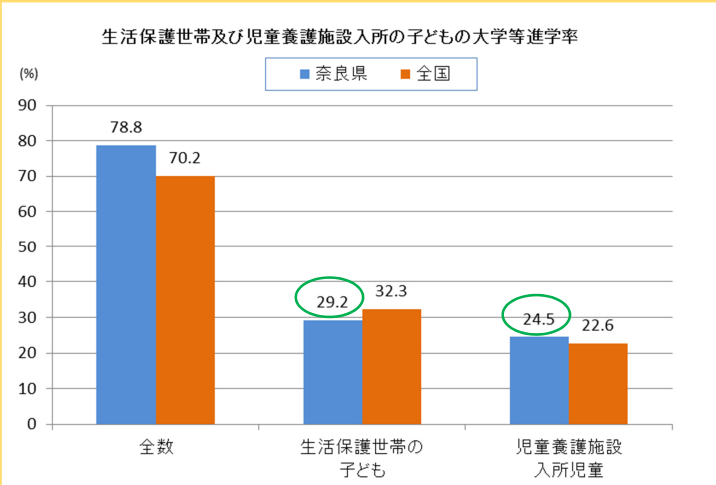
○大学の専攻分野のうち、工学系(12.9%)や理学系(26.4%)の女性割合が低い。



H26学校基本調査(文部科学省)

①-3 生活保護世帯等の子どもの大学等進学率

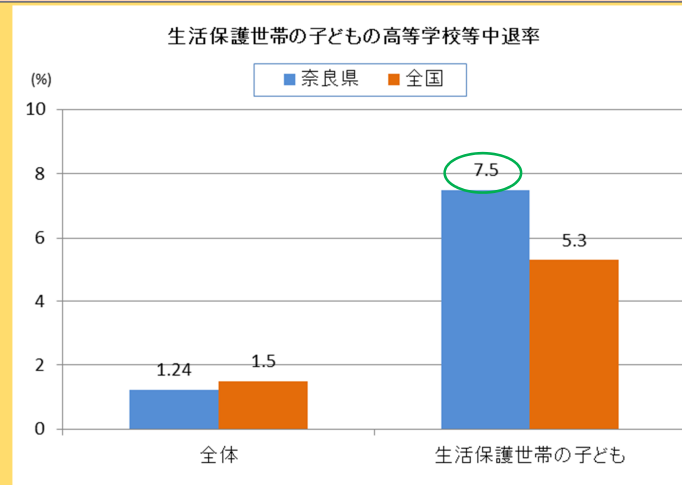
○大学等への進学率は、生活保護世帯(29.2%)や児童養護施設(24.5%)の子どもは、県全体(78.8%)より低い。



H24学校基本調査(文部科学省)
厚生労働省社会・援護局保護課平成24年調

①-4 生活保護世帯の子どもの高等学校中退率

○生活保護世帯の子どもの高等学校等中退率(7.5%)は県全体(1.2%)より高く、また、生活保護世帯の子どもの全国平均(5.3%)より高い。



H24児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査(文部科学省)
厚生労働省社会・援護局保護課平成24年調

② 青年期(19～22歳)

課題の分類:

マインド

フィールド

スキル

ライフ

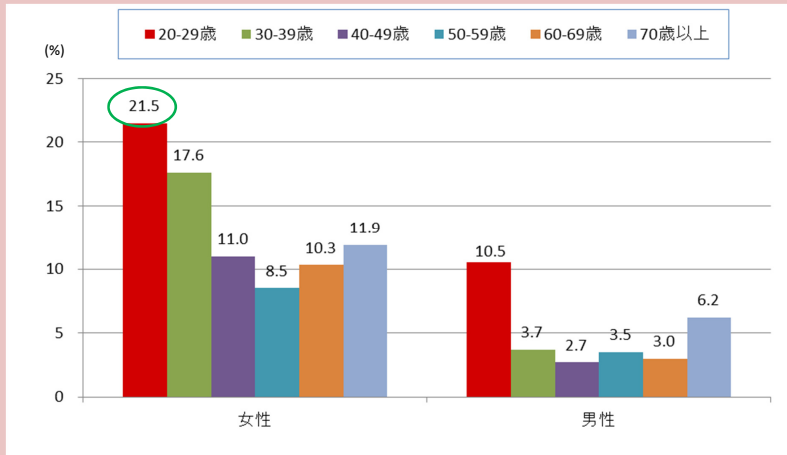
区分		統計調査結果等からみた奈良県の現状	課題	必要な施策(案)
生活	青年期の健康	<ul style="list-style-type: none"> ○ 20歳代の女性では21.5%とやせ(BMI18.5未満)の者が多い(※) 参考資料②-1 ○ 20歳代の女性では12.7%と喫煙率が高い(※) 	やせ、喫煙等のからだへの悪影響	<p>◆青年期の保健対策</p> <p>思春期にひき続き、将来、妊娠・出産をはじめとした多様な希望を実現できるよう、教育・普及啓発及び相談等を実施する。</p>
	性の困難	<ul style="list-style-type: none"> ○ 奈良県警察によるストーカー事案は増加し(341件)、被害者は20歳代が最多(33.2%) ○ 性犯罪の認知件数は強姦が1,250件、強制わいせつが7,400件(※) ○ 性被害をどこ(誰)にも相談しなかった割合が高く(67.5%)、警察に連絡・相談した割合は低い(4.3%)(※)参考資料②-2 ○ (公財)なら犯罪被害者支援センターの相談556件のうち「性的被害」が255件(45.8%) 	ストーカー、性犯罪が増加	<p>◆性犯罪等により困難を抱えた女性への支援</p> <p>被害者が早期に相談できる体制の整備、関係機関が連携して迅速・的確な支援を行うための取り組みを推進する。</p>
仕事	就職	<ul style="list-style-type: none"> ○ 企業の女性社員の活躍を推進する上での課題として、「女性が働く職種・部門等が限られている」との回答が最多(31.4%) 参考資料②-4 【H27女性社員(パート等を含む)の活躍状況に関する調査・(一財)南都経済研究所】 ○ 男性のみ配置のある企業割合が高い部門は、営業部門と研究・開発・設計部門で、4割近い。(※) ○ 事業所数が少ない(46,771箇所、全国40位) ○ 男女ともに県外就業率が高い(女性20.4%、全国2位。男性36.8%、全国1位。) 参考資料②-3 ○ 雇用障害者のうち女性は約2割程度と女性の障害者の雇用は少ない(※) 	<p>・固定的性別役割分担意識により女性の従事する職域が限定的</p> <p>◆委員意見「男性の仕事、女性の仕事」という意識を研修等により変えてゆき、男女ともにプロフェッショナルとしての働き方ができるような人づくりが大事」</p> <p>・県内に働く場が少ない</p> <p>・女性障害者の雇用が少ない</p>	<p>◆性別による職域意識の払拭</p> <p>性別により職域を限定しない職場風土づくりをトップの意識改革により推進する。</p> <p>◆県内の働く場の拡大</p> <p>企業誘致や起業支援による雇用創出を促す。</p> <p>◆障害者の雇用促進</p> <p>障害者の職場適応支援等により雇用促進を図る。</p>
	人権侵害	<ul style="list-style-type: none"> ○ 奈良労働局に寄せられた男女雇用機会均等法関係の労働者からの相談131件のうちセクシュアルハラスメントに関するものが73件(55.7%) 	セクシュアル・ハラスメントが発生	<p>◆セクシュアル・ハラスメントの防止対策</p> <p>学校・大学・職場等におけるセクシュアル・ハラスメントの防止に向けた啓発、相談体制の充実をはかる。</p>

※: 全国の場合



②-1 やせの者(BMI 18.5未満)の割合

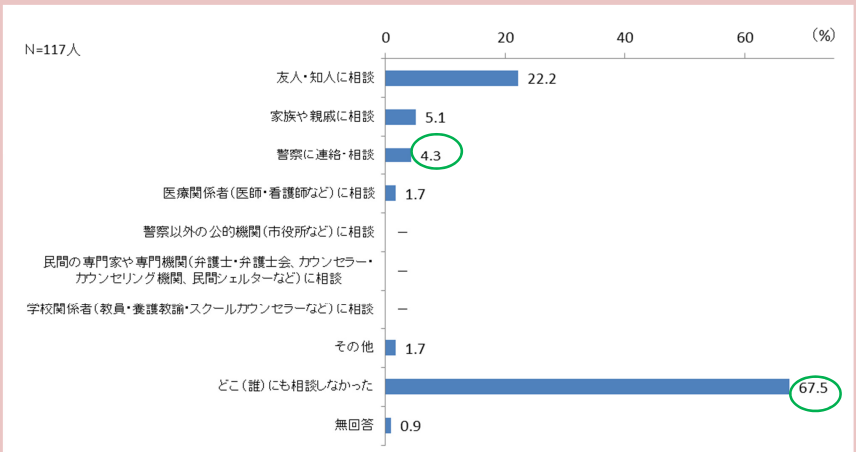
○女性のやせの者の割合は12.3%と男性(4.7%)に比較して高く、特に20歳代の女性は21.5%と高い。



H25国民健康・栄養調査(厚生労働省)

②-2 性被害を受けたときの相談先

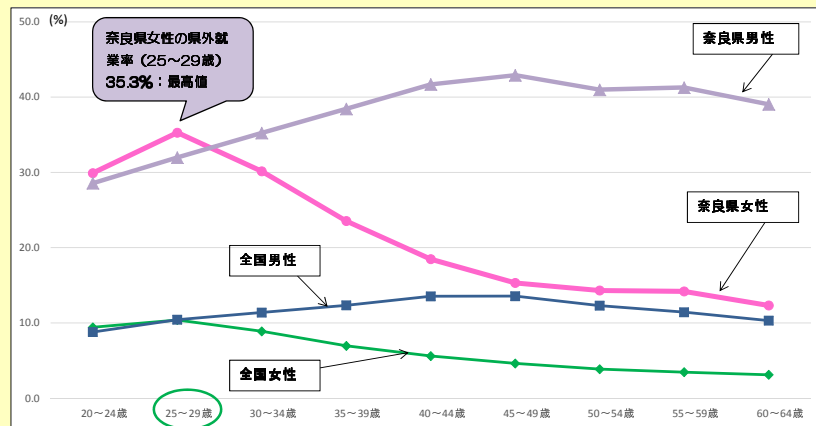
○性被害を受けても「どこ(誰)にも相談しなかった」割合が高く(67.5%)、「警察に連絡・相談」した割合は低い(4.3%)。



H26男女間における暴力に関する調査(内閣府男女共同参画局)

②-3 県外就業率

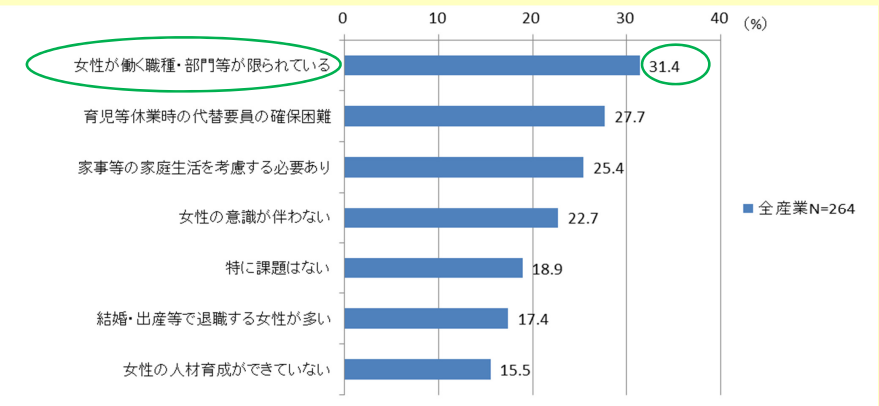
○県外就業率は女性全国2位(20.4%)、男性全国1位(36.8%)の高さであり、すべての年代において全国を上回っている。



H22国勢調査(総務省)

②-4 女性社員の活躍を推進する上での課題

○県内企業の女性社員の活躍に向けた課題として、「女性が働く職種・部門等が限られている」との回答が最も多い(31.4%)。



※複数回答、上位7項目

H27女性社員(パート等を含む)の活躍状況に関する調査((一財)南都経済研究所)